

令和6年10月6日発行の秋田さがけ新聞「ここが聞きたい」欄に、円安が続くなか、県内企業の貿易取引の課題や円安の影響について、齊藤会長のインタビューが掲載されましたので全文を紹介します。

～東京外国為替市場の円相場は今年7月に1ドル161円台後半の歴史的な円安水準を記録し、その後は140円台に振れながらも円安の状況が続く。県内企業の貿易活動を包括的に支援する県貿易促進協会の齊藤健悦会長に、県内企業の貿易取引の課題や円安の影響を聞いた。～

― 県貿易促進協会はどのような団体なのか。

「県内企業と海外企業との取引拡大、海外での事業活動円滑化を図ることを目的に設立され、今年20周年を迎えた。シンガポールやタイなどアジアの国々を中心に商談会を開いたり、県内企業の国際見本市への出展を支援したりしている。現在は115の民間企業、経済団体が所属しており、製造業を中心に運輸業、サービス業、農林業、卸小売など業種は幅広い」

― 円安は県内企業の貿易環境にどのような影響を及ぼしているのか。

「現在の円安相場は2022年ごろから始まったと認識している。一般的に円安でメリットがあるとされるのは輸出企業だ。海外市場で製品価格が安くなるので、自社を売り込むチャンスとなる。ただ円相場が乱高下すると経営の不安定化につながり、輸出入問わず企業にとって望ましいものではない。グローバル経済が進展している近年は、影響は多岐にわたる。国内企業は燃料や石油が原料の資材など多くの原材料を輸入に頼っているため、物価の値上がりにつながっていることはデメリットとして実感していると思う」

― 他にも県内の輸出企業を圧迫する要因はあるか。

「コンテナ便では中国発欧州向け路線に船が集中しているため、国内企業がスペースを確保するのが難しくなっている。加えて国内の主要港にトラックで運ぶ際にも『物流の2024年問題』の影響で運賃が高くなっている。コスト上昇分を商品に価格転嫁できるかどうかは課題」

― 海外企業と取引が増えることは県内企業にどのようなメリットがあるのか。

「日本全体、特に県内では人口がどんどん減少しているので、商品やサービスを消費する市場が縮小している。今の円安下では原材料費がかかり増しになるが、県内での製造段階でさまざまな付加価値を付け、県産品としての魅力を高めて国内外の顧客を獲得していくことが求められる」

― 協会としての今後の活動の展望は。

「コロナ禍でもオンラインで海外企業との情報交換を続けてきた。一昨年には海外でも需要が高い日本酒の輸出促進を図るため、米国の輸入業者から現地の売れ筋商品の特徴を聞くセミナーを開催した。本年度はコロナ禍を経て5年ぶりにベトナムのビンフック省で商談会を開く予定。輸出品の選定や価格設定などに生かせるような情報を収集し、会員と共有したい」

シンガポールライブコマース ～秋田から生中継～



ライブコマースの様子

令和6年10月26日、秋田市上新城にある民泊施設「みんなの実家 門脇家」において、食品、工芸品などを中心に、シンガポールに向けたライブコマースを実施しました。

ライブコマースは、ライブ配信を通じてインフルエンサーが消費者とコミュニケーションを取りながら商品の使用方法や魅力を紹介し、視聴者や配信者のファンがその商品を購入する流れとなります。

シンガポールで日本食品を専門で取り扱うRE&S社とその子会社であるRE&S JAPANが主体となり、シンガポール国内で8万人（シンガポールの人口は約564万人）のフォロワーを持つSHC（Singapore Home Cook）が配信を行いました。

日本全国の食品や工芸品など110種類の商品を紹介し、秋田県からは、きりたんぼ、稲庭うどん、柿酢などの食品、樺細工や曲げわっぱなどの工芸品を生中継で紹介しました。

ATPA

秋田の貿易ビジネスをサポートします

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

電話 018(896)7366

FAX 018(896)7367

Email info@a-trade.or.jp

ホームページ http://a-trade.or.jp/

〒010-0923

秋田県秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館6階

ATPA

一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第70号

2024年11月発行

11月10日～13日 ベトナム・ヴィンフック省訪問



ヴィンフック省外務局庁舎前での記念撮影

前列左から6人目：外務局長グエン・ヴィエット・フン氏、同左はし：副局長クアット・ヴァン・カーン氏

左から5人目：ヴィンフックビジネス協会会長 ファム・ティ・ホン・トゥイ氏

秋田県貿易促進協会は、齊藤会長を団長として木材加工品や農産物を扱う県内企業3社とともに、ベトナム・ヴィンフック省を訪問し現地企業との商談を行ったほか、省の外務局、ビジネス協会、関係機関と交流、情報交換を行いました。

11月11日、まずはジェットロハノイ事務所を訪問し、現地の経済動向や参加企業に関連する商品の市場情報についてのブリーフィングを行いました。（ブリーフィングの内容は3ページにまとめています）

ヴィンフック省は、ベトナム北部に位置し、製造業の集積地として知られ、特に自動車部品・電子機器の製造が盛んです。また、外国直接投資（FDI）誘致に力を入れており、多くの日本企業も進出しています。ハノイ市から約50kmの距離にあり高速道路や鉄道が整備されているため、物流の拠点としても重要性を持つ地域です。

省内には多数の工業団地が整備されており、今回は第3タンロン工業団地を訪問し、工業団地の責任者である川辺憲太CEOと住友商事の滑川諒氏にお話を伺いました。第3タンロン工業団地は住友商事が開発・運営する工業団地で、広さは約213ヘクタール。トヨタ自動車、ホンダなどの大手自動車メーカーも進出しており、部品供給や組立工程が行われています。秋田県企業からの進出はまだありませんが、他県の中小企業からの問い合わせや進出も年々増加しているとのことでした。



第3タンロン工業団地のブリーフィング

その後、ヴィンフック省政府を訪問し、外務局長のグエン・ヴィエット・フン氏、副局長のクアット・ヴァン・カーン氏、省ビジネス協会会長のファム・ティ・ホン・トゥイ氏を始めとした政府および関係機関と、ビジネス交流や貿易の促進に向けた意見交換を行いました。省ビジネス協会と当協会では2019年にビジネス交流の促進に向けた覚書を交わしており、今回の訪問においても、スケジュールの作成や、商談先のマッチングなどに全面的にご協力いただきました。

会議ではまずヴィンフック省側から、今回の訪問を心より歓迎し、引き続き様々なビジネスにおいて相互協力していきたい

という内容の挨拶を受け、秋田県貿易促進協会 齊藤健悦会長は、歓迎に対する感謝の気持ちとともに、ヴィンフック省と秋田県は、多くの分野で協力できる可能性が広がっており、双方にとって有意義な関係を築いていきたいと述べました。



ヴィンフック省政府および関係機関との意見交換会の様子

翌12日は、ヴィンフック省の観光資源であるタムダオ山を視察した後、現地企業や団体を訪問し、商談を行いました。

AMYグループは磁器、セラミックタイルやSPCフローリングをはじめとした建築資材の生産と貿易を行う企業で、初めに会社の案内と取扱商品の説明を受けました。その後、秋田県側の参加企業が、秋田県は秋田杉という杉の産地として有名であり、様々な用途に使われていることを紹介し、秋田杉を使用した床材、壁材などの内装材（羽目板）を、持参した4種類のサンプルとともに説明しました。価格は商品体積によっ

て変わり、薄いと当然単価は下がるが、ベトナムの環境下では変形する恐れがあるので、ある程度の厚みが必要になると説明しました。AMYグループのディン・クオック・トゥアン代表からは、専門の部署に紹介するための商品仕様書や、見積書の提出を求められました。齊藤会長は、さらに両社の技術力を合わせて新しい商品を生み出すことについても期待を述べました。



タムダオ山の風景



AMYグループとの商談会の様子

ヴィンフック省ビンズエン郡のニャンリー農業協同組合では、コメを中心に野菜や果物など様々な農産物を生産しています。穀物の収穫は年に3回あり、そのうち2回がコメ、残り1回はとうもろこしやさつまいもなどです。コメについては130日から134日で収穫します。日本では年に1回ですが、約90日で収穫できます。

組合長のレー・ティ・フオン氏は、秋田は農業、特に稲作の技術が進んでおり、高品質のコメを生産しています。ベトナムも主要なコメの生産国ですが、さらなる品質向上や効率化を求めて秋田の農業技術をベトナムに導入したいと述べました。

参加した秋田県側の参加企業は、コメの輸出や輸入よりも、農業技術の輸出に可能性を感じました。また年に約130ヘクタールの作付けをしているが、高齢化などにより人材が不足しているため、人材の確保にも繋げたい考えを述べました。

ヴィンフック省外務局のクアット・ヴァン・カーン副局長は、日本で技術を学ぶため、人材の交流にとっても関心があり、省としても実現を目指したいので、欲しい人材の、年齢や経験など具体的な条件を教えてほしいと述べました。

秋田県参加企業もそれに対し、雇う側としても、住まいを用意し、さらに言語が通じる人がいなければならないといった厳しい条件があるため、ベトナム側の条件を聞きながら、

受け入れることが出来る準備を進めていきたいと述べました。

ヴィンフック省は、近年急速に発展している地域であり、多くのビジネスチャンスが存在します。工業団地には、日本の大手企業や製造業(自動車部品や電子機器)をはじめとした、外国企業の進出が進んでいます。食品などは、まだ個人商店による流通が主流ではありますが、都市化が進むにつれて大型店舗が増えてきていますので、将来的に大きな市場になる可能性を秘めています。海外市場が参入しやすい地域ですので、長期的な視点を持って、今後もビジネス交流や人材の交流に協力していきます。



ニャンリー農業協同組合での商談会の様子

ジェトロハノイ事務所訪問

ベトナム経済概況・日系企業の進出状況についてのブリーフィング

- ・ジェトロの調査によると、在ベトナム日系企業の56%が今後も事業を拡大する方針であり 拡大意欲はASEAN6で1位となっている。
- ・ベトナムでの食品の流通経路は、トラディショナルトレード(TT：「市場」や「パパママストア」といわれる売店のような零細小売店)の割合が大きい。モダントレード(MT)と呼ばれるスーパー、コンビニ、ショッピングセンターなどの数はまだまだ少ないが、ハノイ・ホーチミンなどの都市部では増加傾向にある。イオンモールはハノイに2店舗あるが、2025年までに16店舗に拡大する計画がある。
- ・MTとしてハノイで勢いのあるのが住友商事と地場企業とで経営しているフジマートであり、現在15店舗になっている。
- ・フジマートには日本のコメもベトナムのコメもある。ベトナムはコメ食文化であり、コメの輸出量もインド、タイに次ぐ3位。そのため日本のコメを浸透させるにはプロモーションの工夫や、欲しがる人へのマーケティングなどが求められている。
- ・日本酒はフジマートにあるが価格帯は絞られている。720mlでは容量が多すぎるため、少ない容量の商品を求められている。梅酒の人気があり（チョーヤの梅酒）飲まれるようになってきているが、日本酒はそこまでになっていないのが現状である。
- ・日本の地方スーパーの進出事例もあり、千葉県地方スーパーである富分（TOMIBUN/トミブン）はハノイに5店舗を構えている。成功事例であるが、初期段階からかなり深くコミットして進出につなげたと言われている。
- ・ベトナムは国土が南北に長いこと、戦争の影響により商圏が分断されたため、全国にもれなく販売網を持つ地場企業は少



ジェトロハノイ事務所によるブリーフィングと意見交換

なく、南北でそれぞれパートナーを探す必要がある。

- ・物流面では南部を中心にコールドチェーンの整備は進みつつあるが、TTでは冷蔵品を常温販売するなど、冷蔵・冷凍品の取扱いが不十分な小売店がある。
- ・外食市場の拡大に伴い日本食レストランは増加しており、ベトナムの食べログのようなサイトには約2,600店の登録がある。ホーチミンやハノイなどの都市部で多く、特にホーチミンにはすき家、丸亀うどん、ビードパパなど日系飲食チェーンが数多く進出している。
- ・ベトナムにおいて日本は認知度が高く、メイドインジャパンの商品は安心安全の観点から高い評価を得ている。特にベビー用品や健康食品、サプリメントには関心が高い。食品の主要な輸出品でここ数年トップになっているのは粉ミルクである。
- ・ベトナムは裾野産業が未成熟で、機械においては組み立てはやるが部品はタイやインドネシアから輸入するといった状況にある。製造業において中国からベトナムへのシフトの流れもあるが、中国と同じことがベトナムでできるかはわからない。

※ジェトロハノイでのブリーフィング内容は、詳細を当協会のホームページに掲載しています。 <http://a-trade.or.jp>

ヴィンフック省ビジネス協会歓迎メッセージ

ヴィンフック省ビジネス協会

会長 ファム・ティ・ホン・トゥイ

齊藤会長をはじめとした秋田県貿易促進協会のみなさま、秋田県のみなさまと再会することができ、とてもうれしく思います。また、心より歓迎いたします。

2019年11月に秋田県貿易促進協会とヴィンフック省ビジネス協会は双方のビジネス発展のための協力協定となる覚書を締結しました。しかしながら、その後の新型コロナウイルス感染症の影響により、両国はビジネス訪問団を相互に派遣することができなくなりましたが、昨年6月、ヴィンフック省の代表団がようやく秋田県を訪問し、多くの企業を訪問することができました。秋田県の強みである再生可能エネルギーや半導体製造の分野の企業に大変感銘を受けてきました。

私からは、この機会に、今後も両協会の活動をより活発に効果のあるものとするために、3つの提案をしたいと思います。

1つ目は、両協会は今後も相互理解の活動を拡大し、双方の企業を工業、農業、観光、サービス、貿易等の分野での協力

関係を促進させる。2つ目は、貿易促進、投資、マーケティング、ブランディングなどの分野での情報を定期的に交換し、特にヴィンフックの農産物が日本市場へ参入する足がかりを得る機会を創出する。3つ目は、両協会は今後もビジネス関係者の相互訪問を基本とした交流を継続することです。

結びに、ヴィンフック省ビジネス協会と秋田県貿易促進協会、ヴィンフック省と秋田県との友好関係がますます緊密になるとともに、ベトナムと日本との協力関係の発展に寄与することを祈念して歓迎の挨拶といたします。

